

浦賀の発展における浦賀ドックの意味

市村 真実

I はじめに

浦賀ドックは、明治29年（1896）に荒井郁之助らによって設立され、明治33年（1900）より本格的に営業を開始した造船所である¹⁾。本社は東京に置かれ、工場は浦賀に設置され、浦賀を基盤に事業を展開した。当初は主に船舶の修繕を扱うのみであったが、軍需が高まるにつれて駆逐艦建造を主体に第一次世界大戦以降は経営規模を拡大し、兵器製造や商船建造、橋梁工事など、浦賀を拠点として幅広く事業を展開してきた。本調査報告では加藤・千鳥報告によって、明治期以降、浦賀港が商業港としての機能を次第に縮小させ、浦賀ドックを中心とした工業港として変容したことが、ドック関連の商品を扱うようになる商店が増加したことが指摘されている。これらの報告からも、ドックがいかに浦賀へ大きな影響を与えていたかが理解できる。

そこで本稿においては、浦賀ドックとその周辺地域の商店との関わりを生活史的な視点から検討する。ドックの企業規模が拡大し成長を続けるなかで、浦賀町の人々はドックといかに関わってきたのであろうか。浦賀には従業員の病院や娯楽施設、技術者養成学校などの施設も建設されており、ドックは町に密着していた企業であった。それ故、浦賀工場で働いていた工員を含む従業員の需要に柔軟に応じる形で地域の商店街が発展してきたと考えられる。そこで、浦賀ドック設置による商店街形成とドックとの関連、また従業員の生活という2つの観点から考察する。

本稿の構成は、以下の通りである。Ⅱ章では、浦賀ドック創設以降のドック周辺地域の景観の変容、また商店街の形成を考察する。その際、大きく景観が変化した浦賀ドック通用門付近の荒巻周

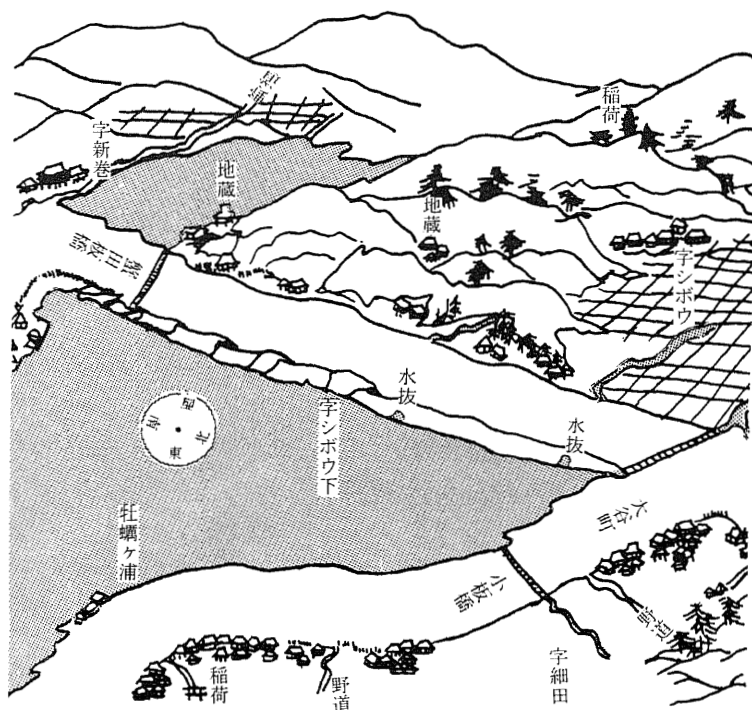
辺（芝生・荒巻・築地古町・築地新町）を中心に、ドックの影響を検討する。次にⅢ章においては、会社施設と従業員の生活という2つの観点から浦賀ドックと地域の結びつきを明らかにする。具体的には、浦賀ドック関連施設の分布状況と浦賀町との結びつき、浦賀ドックで働いていた従業員の商店街における娯楽を、聞き取りと文献資料から明らかにする。また時代としては浦賀ドックが町の繁栄の中心的存在となっていた、大正期から昭和30年代までを対象とする。

Ⅱ 浦賀ドック設立による周辺地域の変容

1) ドック設立以前の荒巻周辺の景観

寛政12年（1800）から文化3年（1806）にかけて道中奉行によって編修された「浦賀道見取絵図²⁾」により、近世期の荒巻周辺の景観を推定することができる。第1図を見ると、近世期は荒巻には沼地が広がっており、地藏堂がある他は数軒の民家が見えるのみである。またシボウ・シボウ下においても、民家はほとんど無く、水田が広がっている。北の大ヶ谷町（東浦賀）で町場が形成されているのに対し、荒巻と芝生周辺では農村景観を呈していたことが明らかである。また「明治二年西浦賀家数人別」では、荒巻18軒81人、築地新町41軒132人となっており家数は増加している³⁾。しかしながら、聞き取りによれば昭和戦前期までは荒巻周辺には農業従事者が多かったという。

浦賀ドック建設の際、荒巻は「埋立ての残土」で町を形成したという話が『浦賀地区古老のはなし』に収録されている⁴⁾。ドックの建設にあたって、船渠掘鑿や港内浚渫といった一連の沿岸工事によって掘り出された土砂は、海上投棄と水面埋



第1図 寛政年間における荒巻周辺の景観
(児玉幸多監修・東京美術発行(1977):『浦賀道分間延絵図』により作成)

め立てによって処分された。明治31年(1898)神奈川県知事に提出された「水面埋立之儀ニ付願」には、港内浚渫の土砂及び船渠堀鑿の土を宅地造成のため、水面埋め立てに用いる旨が記載されている⁵⁾。このように、荒巻は宅地造成目的で海面を埋め立てる際に残った土砂を用いて町並みが形成されたと考えられる。

また、近代に入って町場が形成されたこれらの地域と、近世以来の町場との関係を表す興味深い話がある。『古老のはなし』では、荒巻及び芝生は町が形成される以前、農家が主体で戸数も少なかったため、西叶神社の祭礼において拝殿へ上がることが許されなかったとされる。しかも、他の町が町ごとに消防団を結成していたのに対し、荒巻と芝生は2字を合わせて1組を構成していた⁶⁾。すなわち、荒巻と芝生は地域の消防組織において2字で1組とみなされ、神社の祭礼におい

ては近世期に町場を形成していた浜町や紺屋町といった地域よりも格下の扱いを受けていた。

一方で、荒巻周辺が位置する浦賀湾内奥部は、軍用地として近世以来利用されてきた経緯がある。近世においては、東浦賀の牡蠣ヶ浦に幕府の造船所が設けられたことが挙げられる⁷⁾。嘉永6年(1853)、江戸幕府は国防のため大船建造の禁を解き、浦賀に造船所^{さんしょう}を設けて翌7年(1854)に日本初の洋式三橋船「鳳凰丸」を建造した(第1表)。浦賀の造船所は幕府軍艦の修理所として活用されていたが、明治期には横須賀製鉄所の整備とともに需要が減少し、利用されなくなった。その後明治8年(1875)、幕府の造船所跡地には浦賀水兵屯集所(後に浦賀屯営と改称)が設置されたものの、明治22年(1889)に横須賀海兵団が設置されると廃止された。浦賀屯営の廃止後には陸軍要塞砲兵幹部練習所が設置されたが、これも明治29年(1896)に大津の連兵場内に移転した⁸⁾。

第1表 浦賀ドック関連事項

年号（西暦）	事項
嘉永6（1853）	浦賀に幕府の造船所を設置
明治5（1872）	浦賀に海軍省造船局出張所を設置
明治8（1875）	浦賀に浦賀水兵屯集所（後浦賀屯営と改称）を設置
明治22（1889）	浦賀屯営、廃止
明治24（1891）	創立事務所を浦賀に設置、事業地の選定および買取を開始
明治28（1895）	株式会社東京石川島造船所浦賀分工場（川間）鋳入式
明治29（1896）	浅野回漕部を継承して東洋汽船株式会社を創立
明治30（1897）	船渠工事着手、明治32（1899）船渠竣成
明治31（1898）	東京石川島造船所浦賀分工場営業開始
明治33（1900）	営業開始
明治35（1902）	東京石川島浦賀分工場を買取、合併
大正2（1913）	浦賀瓦斯株式会社創立（浦賀造船所所長が社長兼任）
大正5（1916）	工事敷地の買取、工場拡張工事開始（翌大正6年中に完了）
大正6（1917）	営業目的に遭難船舶の救助事業、海上運送等を追加
大正14（1925）	定款に土木建築に関する業務追加
昭和10（1935）	事業目的に兵器を追加
昭和15（1940）	浦賀工場海軍管理工場に指定
昭和18（1943）	浦賀工場を浦賀造船所と改称
昭和19（1944）	軍需会社に指定。浦賀造船所軍需会社工場に指定
昭和20（1945）	軍需会社の指定取消
昭和21（1946）	浦賀造船所本工場、賠償工場に指定
昭和22（1947）	浦賀造船所本工場賠償工場指定を取消
昭和24（1949）	企業再建整備法による決定整備計画認可
昭和28（1953）	営業目的に艦艇の新造修理および売買、内燃機関の新造修理を追加
昭和32（1957）	NY事務所新設（初の海外事務所設置）
昭和33（1958）	浦賀船台拡張工事完成。世界屈指のマンモス船台
昭和44（1969）	住友重機械工業（株）と合併
昭和53（1978）	追浜・浦賀両造船所統合し、追浜造船所に改称 川間工場を全面的に橋梁部門に移管
昭和58（1983）	浦賀1号ドック改造
昭和59（1984）	川間工場休止
昭和63（1988）	川間工場跡地利用によるマリーナリゾート計画発表
平成元（1989）	川間ドック廃止の代替として浦賀2号ドック完成
平成15（2003）	浦賀工場閉鎖

（『浦賀船渠六十年史』、『浦賀・追浜百年の航跡』により作成）

明治初期から明治20年代にかけて陸海軍の演習地として浦賀が利用されていた際、浦賀湾内では埋め立てが行われていた（第2図）。第1図と第2図を比較すると、明治期には浦賀湾の内奥部の埋め立てが進行していることが明らかである。このように幕末から明治前期にかけて、浦賀湾内は軍用地として重要な位置づけがなされていたことがうかがえる。ドック設立以前の荒巻周辺地域は、

農村地域であると同時に軍用地としての性格を併せ持っていたことが指摘できる。しかしドック建設以後、荒巻周辺は急速に町場として発展していくことになる。

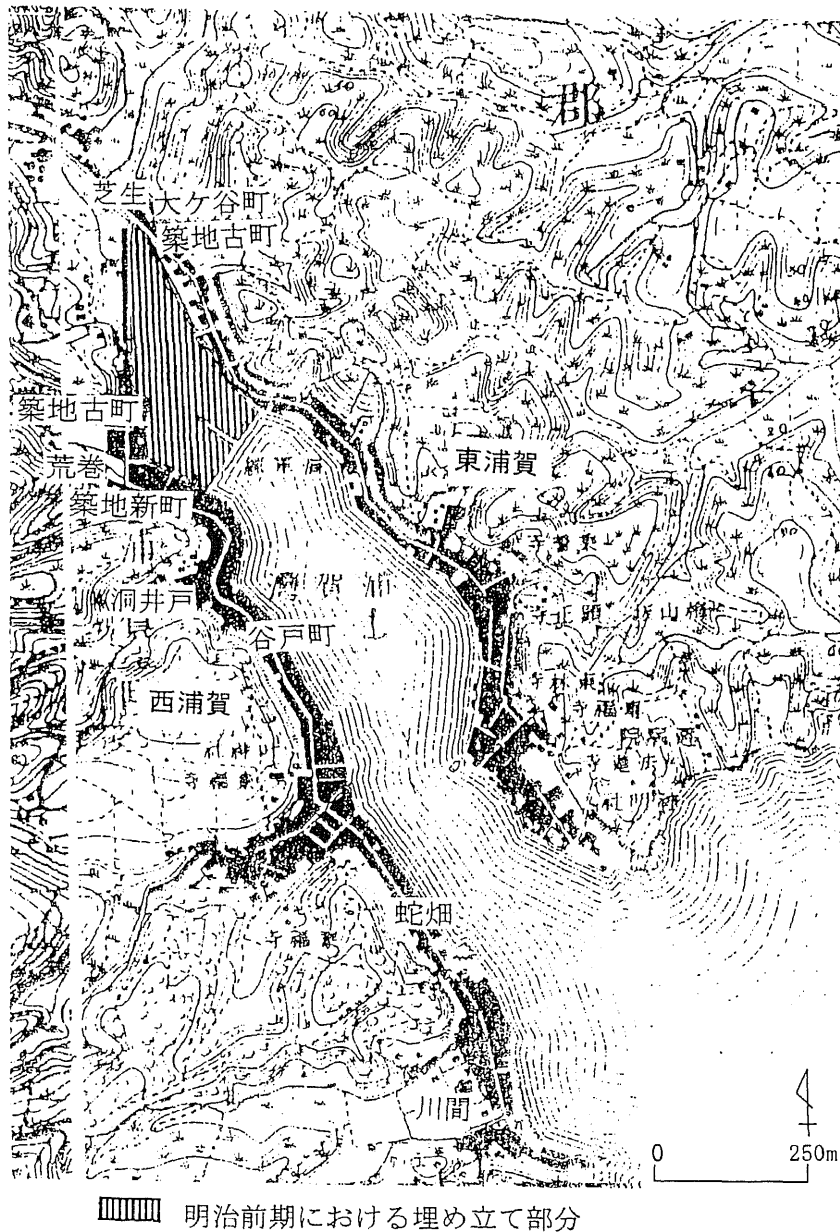
2）浦賀ドック設立と浦賀商人

a. 浦賀ドック略史

明治29年（1896）、浦賀ドックの設立が認可さ

れ，民間の合資会社として創立された。当時は，日清戦争中の海運拡大により民間造船所の増設や新設が全国的に続出していた。また明治29年（1896）に航海奨励法・造船奨励法が公布され，造

船の需要と造船所建設の機運が官民ともに高まっている時期であったといつてよい。このような全国的動向の中で浦賀ドックは創立されたのである。



第2図 明治前期の浦賀港における埋め立て地
 (『明治前期関東平野地誌図集成』所収2万5千分の1地形図「浦賀」をもとに作成)

以下、『浦賀船渠六十年史』によってその経緯をまとめる。創業の主唱者となったのは、前管船局長の塚原周造と前中央気象台長の荒井郁之助であり、両者が当時農商務大臣の職にあった榎本武揚に図って会社設立が実現した。その際、西浦賀の豪商臼井儀兵衛や、品川台場に緒明造船所を建設した緒方菊三郎の賛同を得て、浅野総一郎など著名人数名が参画し資本金100万円の株式会社として創業された。

その後、陸軍要塞砲兵幹部練習所の跡地を閉鎖直後に取得して工場を設置し、荒巻周辺の民有地を買収して施設を拡大していった。明治30年(1897)には船渠工事が着手され、明治33年(1900)に本格的に営業が開始された。設立当初は月島機械製作所や、川間にあった東京石川島造船所浦賀分工場を買収・合併するなど、設備拡大を行った。日露戦争時の一時的な業績向上を除いて、営業開始からドックの業績は不振が続いていたが、大正3年(1914)から大正7年(1918)の第一次世界大戦による造船ブームと、新経営陣による経営再建によってドックの業績は次第に向上したため、それ以降は施設整備や事業拡大が行われた。その後大正11年(1922)の海軍主力艦制限条約、大正12年(1923)の関東大震災、昭和初期の金融恐慌によってドックは再び業績不振に陥った。しかし昭和7年(1932)から国策として軍備拡充による生産活動が起こると、昭和11年(1936)に兵器製造を事業目的に追加し、軍需に対応した経営を行い発展していった。特に太平洋戦争中の昭和19年(1944)には軍需会社工場の指定を受け、在籍工員数が約1万6千人になるなど、兵器製造を中心として事業規模を大きく展開した。敗戦によって一時は営業不振に陥ったものの、その後経営を再建し、昭和33年(1958)には世界屈指のマンモス船台を起工するなど、昭和30年代には隆盛を極めた。昭和40年代にはオイルショックのあおりを受け、昭和44年(1969)に住友重機械工業と合併した後は追浜工場へ徐々に造船所としての機能が移行したため、昭和59年(1984)には川間工場が休止され、平成15年

(2003)3月には浦賀工場が閉鎖された⁹⁾。現在ではドックの地域振興資源としての価値が見直され、地元有志や学識経験者、横須賀市によって造船所跡地利用が討議され、ドック跡を活用したイベントが行われている¹⁰⁾。

b. 会社創設時の浦賀商人との関わり

浦賀ドック設立時における浦賀商人の関与は加藤・千鳥の報告でも検討されているが、本節ではドック設立時の株保有状況を中心に検討していく。

会社設立に先立つ契機としては、日本初の洋式船鳳凰丸の建造主任であった、浦賀奉行所与力・中島三郎助の招魂碑設立がある。明治24年(1891)、中島三郎助の十三回忌に合わせて有志によって浦賀の愛宕山に彼の招魂碑が建てられた。その建碑式の席上で、荒井郁之助が「浦賀にドックを造りたい」と提案し、臼井儀兵衛が協力することを約束したという¹¹⁾。愛宕山は臼井儀兵衛の私有地であり、浦賀の豪商が創立に関わることも、浦賀ドックと地元資本との結びつきが察せられる。

ドック設立当初は臼井儀兵衛をはじめ、浦賀の他の住民も株主として多数参画している。第2表からは、当時の総株主数166名中、浦賀の住民は57名で3割を超えており、その所有株数は総株数2万株中2156株と全体の1割を占めていることが指摘できる。浦賀は100株未満の株保有者が多く、10株未満の持株者29名中28名が浦賀の住民であった¹²⁾。各株主の浦賀における社会的地位や職種、在住地区などの詳細な検討は今後の課題であるが、株の保有数は少数ながらも、多くの浦賀住民が積極的に新会社への投資に参加していることは、浦賀ドックの発展に対する浦賀住民の期待の表れとみることができる。あるいは、第Ⅲ章の施設整備における住民との衝突に見られるように、新しい外部の大型企業参入に対する地域住民側からの牽制の意味も含まれていたかもしれない。しかし、ドックは設立当初から浦賀の土地や人々を基盤にして根付いていった企業であるとみるのが

適切であろう。

3) 商店街の形成とドックとの関連

本節では、ドック創立以後の荒巻周辺地域における業種変化と、商店街の形成を検討する。明治33年（1900）の本格的な営業開始以後、荒巻周辺では町場が形成されていくこととなる。そこで、『浦賀案内記』によって業種構成の変化を明らかにし、聞き取りによる商店の経営様態を合わせて、ドックと商店の関わりを具体的に捉えてい

第2表 浦賀地区住民による浦賀ドックの株保有状況（明治30年）

株主名	株数	株主名	株数
臼井儀兵衛	1019	飯田林兵衛	6
三次六兵衛	150	石渡歌吉	6
高橋勝七	110	小上馬吉右衛門	6
増田太兵衛	60	山下喜助	6
宮井與右衛門	60	鈴木吉五郎	6
太田又四郎	56	桑原政吉	6
田邊定兵衛	50	安部治兵衛	5
石渡真三郎	50	長島タカ	5
若村忠直	50	湖幡要蔵	5
穴澤興十郎	50	相澤村次郎	4
宮井清左衛門	50	橋本重太郎	4
臼井辰右衛門	50	平野吉兵衛	4
長島忠左衛門	32	樋口伊八	4
臼井彌市	31	臼井五兵衛	2
財部藤助	30	柴崎金八	2
加藤小兵衛	25	田村文蔵	2
栗生太四郎	20	島本常次郎	2
鈴木浅吉	20	宮内吉兵衛	2
岡本又次郎	20	鈴木甚右衛門	1
橋本益太郎	16	松本繁吉	1
太田友吉	15	米田鐵太郎	1
奈良茂智	15	多田カ子	1
徳田廣吉	14	岡田豊次郎	1
梅原利三郎	12	感見宗之助	1
鹿日常吉	11	石井喜太郎	1
角井忠次郎	10	松田卯之助	1
木村藤吉	10		
山本平兵衛	10		
角井源十郎	10		
白井太郎	8		
平戸佐助	7		

（『浦賀船渠六十年史』により作成）

く。

a. 明治・大正期の荒巻周辺

第3表を見ると、営業開始前の明治31年（1898）には、洞井戸・築地古町・芝生には商店が皆無であったことがわかる。また、荒巻には酒・砂糖・米穀・荒物商が1軒ずつ、魚卸商が2軒、金物商が1軒で、築地新町には呉服太物商が1軒、酒商が1軒あるのみであった。明治期のドック周辺地域には日用品店が多く、店舗数自体少数である。しかも芝生などには商店が皆無であり、ドック営業開始前の様子は近世期からほぼ変化がなかったであろうことがわかる。

しかしながら、ドックの営業開始から14年を経た大正3年（1914）になると、洞井戸には劇場や牛乳店がみられるようになる。また、荒巻には飲食店や菓子商、旅館、築地古町には呉服商や菓子商、芝生には文具店や飲食店などがあり、商店街を形成しつつあったことがわかる。明治41年

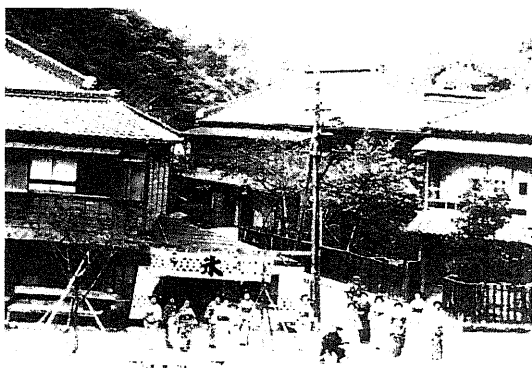
第3表 浦賀ドック周辺における業種構成

	業種	
	明治31年	大正3年
洞井戸		劇場(1) 搾乳所・牛乳販売
荒巻	酒・砂糖・米穀・ 荒物商(1) 魚卸商(2) 金物商(1)	飲食店(5) 酒商(2) 菓子商(1) 雑貨商(1) 土木請負業(1)
築地古町		菓子商(1) 呉服商(1) 硝子・銅鉄商(1) 飲食店(1)
築地新町	呉服太物商(1) 酒商(1)	洋服商(1)
芝生		文具(1) 飲食店(1) 旅館(1) 写真店(1) 履物商(1) 土木請負業(1)

（『浦賀案内記』により作成）

(1908) 発行の『三浦繁昌記』によれば、芝生に長友館、荒巻に鈴木屋、太田屋などの旅館、田毎、朝日館、福本、一口亭、田中屋などの料亭が挙げられている¹³⁾。旅館の新店舗としては例えば、大正元年(1912)に旅館佐竹が東浦賀から荒巻へと移転し、開業している。佐竹への宿泊客はドックの下請けに来る人が多かったといわれ¹⁴⁾、ドック関連の人々を対象とした業種が展開しつつあることがわかる。さらに第3表からは、荒巻と芝生の土木請負業や築地古町の硝子・銅鉄商といった、ドックに関連が見出せるような業種が出現していることから、浦賀ドックを対象とした業種構成へと変化しつつあることが指摘できる。

荒巻には遊郭があった。遊郭は近世から西浦賀で営業を行っており、明治14年(1881)の東京横浜毎日新聞にも「貸座敷ハ西岸谷戸町新地にあり都て五軒娼妓ハ重にも東京出の者多し芸妓も大半東京刎ね出しの者にして頗る劣品に富む」といった遊郭に関する記事が掲載されている¹⁵⁾。記事からも分かるように、明治初期においては貸座敷が5軒谷戸町にあったが、聞き取りによれば明治34年(1901)に荒巻の奥へ移転したという¹⁶⁾。その後明治41年(1908)には、元泉、新泉、小泉、鶴屋、東屋といった5軒の貸座敷の他、鶴屋、吉澤、米井、若村の4軒の芸妓屋が数えられている¹⁷⁾。大正期においては遊郭の経営状態は大変良かったようである。第3図は、大正11年(1922)



第3図 荒巻の風景
(浦賀文化センター所蔵)

発行の絵葉書である。絵葉書の題が「荒巻の遊郭」であることから、荒巻の遊郭で働いていた女性を撮影したものと思われる。図中の遊郭の建物は、瓦葺屋根の2階建てで周囲に板塀が巡らされている。写真1の個人商店に比べ家屋の規模が大きく、経営規模が大きかったことがうかがえる。ドックの設置以後、荒巻には歓楽街が形成されつつあったことが明らかである。

このように明治・大正期を通じて、荒巻周辺には商家が増加し、遊郭や料亭などを中心とした歓楽街や、ドックの関係者を対象とした職種を中心とした商店街が形成されつつあった。営業開始後から急速に商店が増加していることから、ドックが与えた周辺地域への影響の大きさが指摘できよう。

b. 昭和戦前期における商店街

明治後期から大正期にかけての商店街の形成は、昭和期にはどのように展開されたのであろうか。

昭和18年(1943)当時の浦賀ドック周辺の業種分布を示した第4図からは、京浜急行浦賀駅(昭和5年開業)から浦賀ドック自動車門付近にかけて、商店街が伸びていることがわかる。浦賀駅から自動車門までは、芝生・築地古町と小字が続く。また、警察署付近から「伊勢楼」・「せい月楼」にかけての地域は荒巻に該当する。以下、第4図から見て取れる各地区の特徴を記しておく。

芝生・築地古町にかけては、八百屋、米穀店、豆腐屋など周辺住民を対象とした業種や、時計店や呉服店、靴店などのいわゆる買い回り品を扱う業種が見られる。「岡自動車」や「幸野タクシー」などの運輸・交通業や、理髪店などのサービス業、複数の菓子店、写真店もあった。これらの様々な業種の存在は、多くの人々が集まる浦賀の性格を反映している。

荒巻の特徴としては西の「せい月楼」や「伊勢楼」、「つる屋」といった遊郭へ向かって商店が伸びていることが挙げられる。遊郭の周辺には、料亭やうなぎ屋、蕎麦店、旅館などの接客業が立ち



写真 1 荒巻周辺の商店街
(年不詳。浦賀文化センター所蔵)

並んでいた。写真 1 は、ドックの自動車通用門から西方向を撮影した写真である。写真手前西側の天ぷら屋は第 4 図中の吉原屋、東側の「たばこ」という看板がある店は第 4 図中の明治屋である。写真 1 からは道路の両側に商店が立ち並び、通行量が多いことが見て取れる。昭和戦前期には荒巻周辺は浦賀の歓楽街として確立していたといえる。

旅館佐竹は大正元年（1912）に東浦賀から移転して荒巻で開業し、昭和63年（1988）まで旅館業を続けてきた¹⁸⁾。前述のように、旅館の宿泊客はドックの下請けに来る人が多かった。ただし、昭和20年（1945）頃から約10年間はマグロ漁など遠洋漁業関係者が多く、高知県の人が多く泊まったという。またベトナム戦争の頃（1960年代初頭から1970年）には、ドックで造船に関わるフランス人もよく宿泊しており、フランス人客を対象に旅館内にバーを作ったこともあった。

c. 戦後における業種とドックとの関連

戦後、ドックへの飲食物や雑貨、材木の搬入も行う個人商店やドックの下請けを行う中小工場など、ドック関連の業種も現われるようになる。以下、聞き取りで得られた洞井戸（第2図参照）の酒店と蛇畑（第2図参照）の下請け工場の事例を取り上げ、戦後のドックとの関連を見ていく。

吉田商店は、明治期の創業で創業当初は米・

酒・味噌・醤油を扱っていた¹⁹⁾。また創業当時から現在にかけて、洞井戸の商店は吉田商店 1 軒のみであるという。吉田商店の初代は米を久里浜の軍用施設に納入していたが、浦賀ドックができたことにより、船の進水式や住友重機との合併時の式典といったパーティーの機会に酒を厨房へ納入するようになった。またドックへ酒を納入していた商店は他に、東浦賀のつる屋、西浦賀の藤井商店がある。式典の時だけでなく、日常的にも社内食堂や従業員クラブへ乾物・缶詰類や酒・ジュースなどの飲食物を納めていた。社内食堂への仕入れはつる屋と宮崎商店と 3 店共同で行っていた。

浦賀ドック関連施設の他には、浦賀湾に停泊中の各船にも納入を行っていた。定期点検や修理期間中の船員のまかないに使う食材や飲み物、昭和46年（1971）の追浜工場創設以降は冷凍食品、レトルト食品などを納入した。これらの納入品目の数や種類は、船の規模や船種、また就航期間や保存設備等によって異なっていた。例えばタンカーの場合、コックが10～20人位乗り込んでおり、食品も多数納入していた。しかしコックが多く乗船していても、納入品目決定や納入商店選択の権限はコック長にあった。そのため、一度納入すると慣例になり継続して同じ船に納入することができるようになった。また、新しい船が入るたびに、その船のコック長と情報交換を積極的に行い、新しい取引先を増やしていった。

このように、地元商店はドックや船と直接結びついた経営を行っていたことがわかる。そのため、吉田酒店では、新造船が船台を滑り降りた際に起こる津波で海岸の倉庫が水浸しになるという被害を受けたことがあったにもかかわらず、苦情を会社に対して言うことはなかったという²⁰⁾。このように吉田商店の事例からは、浦賀ドックを中心とした商店経営の一端を見て取ることができる。

もう 1 つ、ドックの下請け工場であった、蛇畑の九星電気からの聞き取りから、ドックと町との関連を見ていこう²¹⁾。九星電気は、昭和27年（1952）に創業し、船のランプや発電機など電気

製品の部品の生産と修理を請け負っていた。昭和20年代以前は、ドック内部に製品の修理工場や部品生産施設が備わっていたが、やがて製品修理や部品の生産は周辺の中小工場へ下請けに出されるようになってきた。それに伴い九星電気ではドックの下請けを行うと同時に高知県から来ていた遠洋漁船のランプ・機械類の修理も受け持つようになった。九星電気が漁船の修理を請け負うようになった背景には、次のような事情がある。昭和30年（1955）頃、高知のカツオ・マグロ遠洋漁船が浦賀港で水揚げを行うようになっていたため、九星電気を含め西浦賀の電気・機械店は、漁船のランプ・機械類修理にも携わるようになったのである。

戦後、浦賀における商店は、個別の船との交渉による新しい納入先の確保や時によって漁船の修理などを行っていたが、取引の中心となっていたのはドックへの商品の納入や下請けであった。

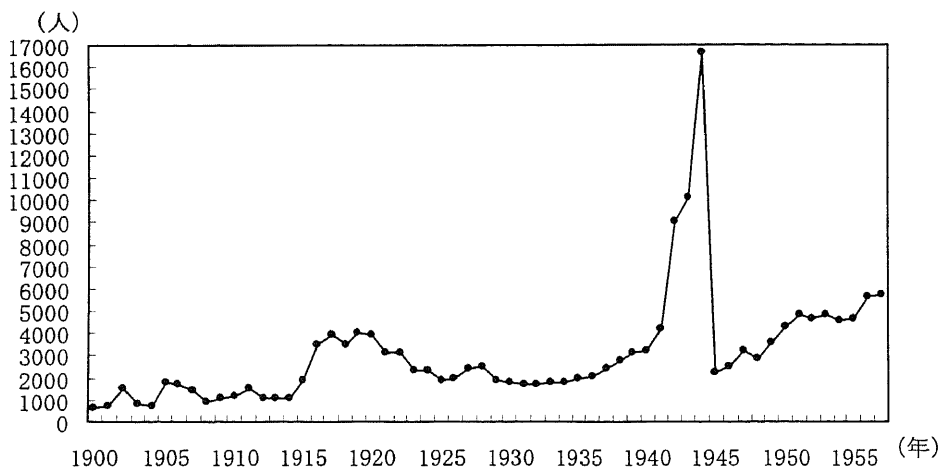
Ⅲ ドック従業員の生活から見る荒巻周辺

1) ドック従業員

浦賀ドックの従業員数は、ドックの経営状態と並行して推移している。営業開始の明治33

（1900）年から大正3年（1914）にかけては、明治37（1904）年の日露戦争時の好況を反映して一時増加するものの、業績不振の継続によって従業員数は2000人以下に留まっていたことが第5図からうかがえる。第一次世界大戦後の事業拡大により、従業員数は大正4年（1915）以後倍増し、大正10年（1921）に至るまで4000人前後を保っていた。しかしながら、軍縮条約や世界恐慌による造船業界の不況や関東大震災による損害を反映して昭和10年（1935）頃まで漸減した。その後昭和11年（1936）からは、兵器製造などの国策に沿った軍需事業を開始したため、ドックの業績は飛躍的に向上し、昭和10年代には従業員数は毎年増加を続けた。昭和19年（1944）には、一般応徴工員や朝鮮人訓練工員、女子挺身隊、学徒報国隊などの徴用工員が加わったことによって1万6千人を突破した。昭和20年（1945）の終戦後は徴用が解除されたため従業員数は激減したが、終戦後の復興のための応召従業員の復員および工員募集などにより次第に増加し、以後も従業員は増加を続けた。

ドック従業員の出身地は、浦賀周辺が大部分を占めていたと考えられる。『浦賀船渠六十年史』によると、「従来浦賀の生業は商業で、その近辺



第5図 浦賀船渠従業員数推移
（『浦賀船渠六十年史』により作成）

の一般人は主として漁業と農業によっていたが、当社がこの地に設立されてから、工業に従事する者が激増し、漁業や農業は老人婦女子の副業と化した。すなわちこの地の青壮年はその大半が生計の道を造船所に求めるようになり（後略）」とあり、創業後浦賀ドックは浦賀周辺住民の生業構成に大きくウェイトを占めるようになっていたことがわかる²²⁾。『浦賀町郷土誌²³⁾』の「生業別戸数」の「工業」を見ると、明治21年（1888）12月調査では241戸となっている。しかし明治33年（1900）のドック営業開始から11年後にあたる明治44年（1911）の調査では、専工550戸、農業・商業・漁業兼工業はそれぞれ200戸、100戸、100戸となっており、工業に従事している戸数が激増していることが分かる。このデータの工業従事者が全て浦賀ドックの従業員であったとは限らないが、浦賀における生業のあり方の変化を示しているといえよう。

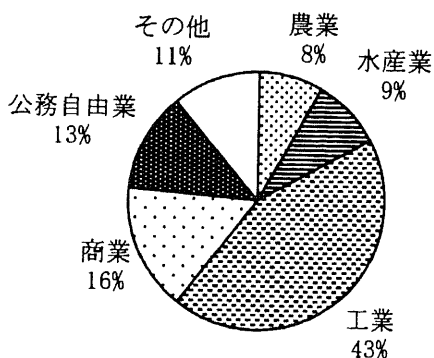
昭和5年（1930）の国勢調査の「市区町村別職業（大分類）別人口」によって浦賀町の勤務者の人口を見てみると、「工業」の従事者が全体の43%を占めている（第6図）。「工業」の内訳は、男3146名、女17名の総計3163名で、男性中心の職種であったことが分かる。当時は金融恐慌による不況で、各地の造船所で工員の散逸や工場閉鎖が著しい状況であった。昭和5年（1930）はドック

でも工員数が下向に転じた年で、昭和4年（1929）には2372人いた工員が昭和5年（1930）には1948人に減少し、昭和7年（1932）まで2000人以下の状態が続いていた。不況時にも関わらず、工業の従事人口が半数であることから、浦賀町は工業の町としての性格を有していたといえる。工業従事者数の全てが必ずしも浦賀ドックの勤務者であるとは限らないが、昭和初期において浦賀町の住民の生業が工業を中心として行われていたことは明らかである。

聞き取り調査によれば、ドックへの通勤者は、浦賀町内は無論、上宮田近辺からの通勤者も多数いたという。徒歩での通勤者がほとんどであったが、中には電車通勤者もいた。通勤時間には浦賀駅から通用門までの道は人でごったがえしたといい、工場の盛況がうかがえる²⁴⁾。横須賀周辺で一番良いといわれる就職先は横須賀海軍工廠であり、浦賀ドックはその次に良いといわれる就職先であった。このようにドックへの勤務は、ステータスの高い職業と考えられていた。後述する技能者養成所や実業補習学校が浦賀周辺を基盤として設立されていることから、浦賀周辺住民の生業において浦賀ドックが重要な位置を占めていたことが看取できる。

2）会社施設

浦賀ドックと浦賀との結びつきの特徴を考える上で、会社施設の浦賀町内における設置状況の検討は1つの手がかりとなる。第4表からはドック建設後、浦賀町をはじめ久里浜などの周辺地域に、貯水池などの工場施設をはじめ、町立の技術者養成学校や娯楽施設、従業員の社宅、病院といった福利厚生施設が多数建設されたことがわかる。また浦賀ドックによって建設された施設の分布を示した図が、第7図である。以下、図表に記載された各施設の具体的説明を記すとともに、浦賀町における施設の分布状況を検討する。そして、施設設置における浦賀ドックの浦賀周辺地域との関わりを明らかにしたい。



第6図 昭和5年における浦賀町の職業別人口割合
（『昭和5年国勢調査』により作成）

第4表 浦賀ドック関連設立施設一覧

年号（西暦）	設立施設・行事
明治33（1900）	営業開始，倶楽部新設
明治35（1902）	東京石川島造船所浦賀分工場（川間）を買収、合併 浦賀工場給水施設（荒巻用水および構内貯水池）・鉄橋・鉄軌道・電線等敷設
明治39（1906）	浦賀地区高等小学校に実業補習学校付設
明治40（1907）	浦賀町立実業補習学校開設
明治41（1908）	浦賀町特設電話加入
明治43（1910）	浦賀町立実業補習学校を見習工委託学校と定め正式に養成を開始
大正元（1912）	浦賀工場診療所の診療開始
大正2（1913）	浦賀瓦斯株式会社創立
大正8（1919）	工具社宅用として久里浜村の4,058坪を買収
大正9（1920）	共楽館（従業員とその家族の慰安演芸場）創設
大正10（1921）	実業補習学校から独立し浦賀町立実業補習学校設立
昭和13（1938）	私立浦賀船渠青年学校設立
昭和14（1939）	青年学校校舍竣工
昭和18（1943）	高等技術者養成所新設
昭和21（1946）	浦賀船渠青年学校を浦賀船渠工業専修学校と改称 浦賀船渠工業専修学校を移転，旧校舍を浦賀実務女学校に貸与
昭和23（1948）	浦賀船渠工業専修学校を浦賀造船所技能者養成所と改称
昭和27（1952）	浦賀造船所社宅払下げ実施
昭和31（1956）	浦賀船渠病院開院
昭和48（1973）	浦賀体育館落成式

（『浦賀船渠六十年史』により作成）

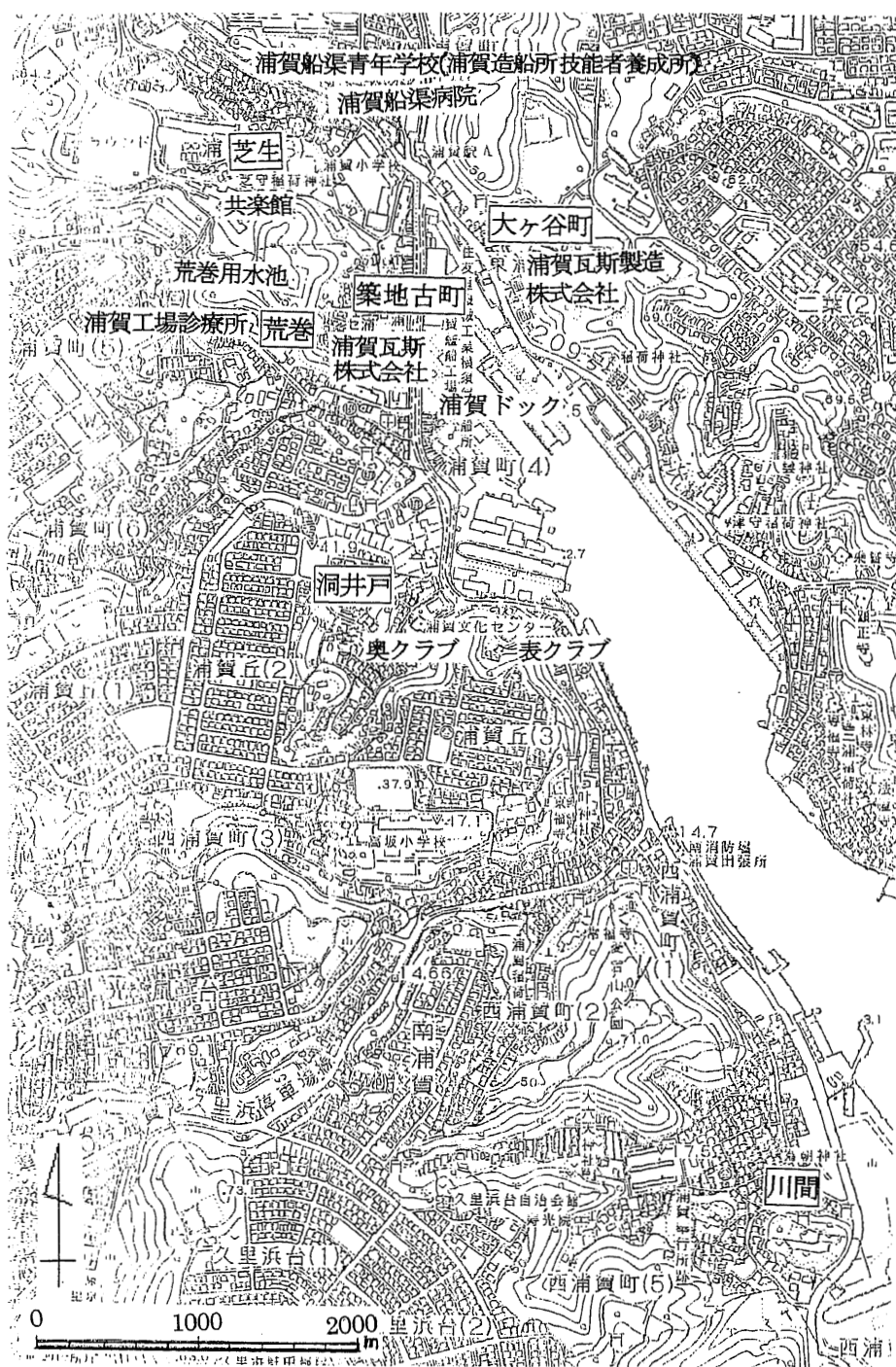
a. 工場施設整備と浦賀町の関連

第7図からは，ドックの工場用設備が荒巻や築地古町，大ヶ谷町といった工場周辺地区に分布していることが看取できる。浦賀湾沿岸部は，事業の要となる工場用施設設置場所の確保が容易であったばかりでなく，工業用水の取水源でもあった。

ドックの給水施設は，工場および入渠艦船への給水を目的として荒巻に設置された。ドック創設以前，荒巻にはすでに陸軍要塞砲兵幹部練習所用に用水池が設けられていた。営業開始当初，浦賀ドックは要塞砲兵幹部練習所の敷地と合わせてこの荒巻用水池を取得し利用していたが，給水不足が生じたため，明治35年（1902）荒巻に新しい用水池を開鑿した。この用水池は，荒巻の地主・長島米吉所有の田3畝21歩を借り受けて築造され，これによって工業用水が十分に確保できるようになった。しかし，従来荒巻では，毎年冬期に蟹田

橋（第1図参照）際をせきとめて防火兼用の貯水場としていたが，ドックの貯水池新設によってそれが不可能になったため，荒巻の住民から貯水・防火兼用の溜水場の新設が要求された。そのため，ドックでは新たに荒巻住民用の貯水兼防火施設を建設した。また，明治36年（1903）には東浦賀南端の明神岬海岸の浚渫を交換条件に，荒巻から港内に流入していた川水を構内に移し流すための付替願を町に提出している²⁵⁾。

第1図からも見て取れるように，荒巻は近世期には沼地が存在し水田が広がっていたことから，水資源が豊富であった。そのため，陸軍だけでなく浦賀ドックにとっても，荒巻は給水施設設置場所として最適地であったと考えられる。さらに，水資源の確保が容易であることは造船所の建設地選定のための必要条件であるため，荒巻の水資源はドック創設理由の1つとなっていたと思われる。このようにドックの施設拡張は，地域住民用



第7図 ドック関連施設の分布
 (「横須賀市域図」(2万分の1)をもとに、『浦賀船渠六十年史』及び聞き取り調査により作成)

の給水施設の新設や明神岬海岸の浚渫など、浦賀町の住民と折り合いをつけながら進められていった。

工場施設整備と浦賀町との関連に関して、ドックの特設電話加入と浦賀瓦斯株式会社についても付け加えておきたい。明治35年（1902）の特設電話制度の創設を契機として電話が小都市に普及しつつあった頃、明治41年（1908）に浦賀町にも特設電話が架設された。当時浦賀町では、浦賀ドックをはじめ、浦賀銀行・町役場・個人23名が加入した²⁶⁾。浦賀ドックは、銀行などとともなう浦賀町における電話普及の先駆となっていたのである。

浦賀ドックの影響には、電話加入の他に浦賀瓦斯株式会社も挙げられる。浦賀瓦斯株式会社は、明治末期から大正初期にかけての瓦斯事業の全国的隆盛を受け、大正2年（1913）に浦賀町の有志によって築地古町に創立され、ドックの社長が相談役に就任した。しかし、浦賀町の全戸数2650戸に対して実際の供給戸数は340戸であったため不振に陥り、同5年（1916）には継続不可能となった。そのため大口の供給先であった浦賀ドックが再建に乗り出し、新しく浦賀瓦斯製造株式会社を大ヶ谷町へ設立し、大正6年（1917）に営業を再開した。新会社社長は浦賀ドックの社長が兼任し、以来昭和20年（1945）の東京瓦斯株式会社との合併に至るまで、同会社社長を兼職することになった。浦賀瓦斯製造株式会社は、浦賀のみならず大津や久里浜方面にも供給を拡大し、業績最盛時の第二次世界大戦中には、海軍通信学校や海軍工作学校などの軍関係施設への供給も行っていた。また『古老のはなし』では、ドックが会社専用のガス会社を創設したのをきっかけに浦賀町へガスが供給され、ガス灯が普及しはじめたという生活実感が書かれている²⁷⁾。これらのことから、浦賀や周辺地域へのガス供給はドックが中心となって請負っており、ドックが浦賀町の発展を牽引する中心的存在となっていたことがうかがえる。

b. 福利厚生施設の様相

大正3年（1914）から同7年（1918）の第一次世界大戦による好況によって、労働者が都市に集中し、住宅難や労働問題といった社会問題がさかんにとりあげられるようになった。そのため第一次世界大戦以後、人道的見地または企業の一種の投資を目的として、福利厚生施設の建設が行われるようになった²⁸⁾。ドックの福利厚生施設には、クラブなどの余暇施設や社宅、病院といった施設のほか、戦後には物品配給所や靴・自転車・時計・ラジオなどの修繕所、配給用穀物を加工するための製粉所、葬具の貸し出し施設や理髪所が設置された²⁹⁾。第4表に示されるように、浦賀ドックでも大正期以後多くの福利厚生施設の建設が行われていた。

第7図から、養成学校は芝生周辺におかれていることが見て取れる。ドックの工員に対する技術養成教育は、明治39年（1906）の実業補習学校の創設に始まる。本章第1節で検討したように、浦賀ドック創設以後、浦賀には工業従事者が急増したため、青少年期から専門的技術を養成する必要が生じた。そのため浦賀地区の各高等小学校は、町議会に見習工養成を目的にして実業補習学校設置を申請した。明治39年（1906）には鴨居と大津の高等小学校、明治40年（1907）に浦賀高等小学校に補習学校が設置された。補習学校の開設はドックから正式に町へ依頼したことはないが、年々補習学校の修了者によるドックへの就職が増加したため、実質的にはドックの見習工養成委託学校となっていた。明治41年（1908）には、浦賀高等小学校の実業補習学校を正式にドックの委託学校と定めた。そして明治43年（1910）には、社内青年養成所の見習工を同校に収容し養成を開始した。その後、付設されていた補習学校は、大正10年（1921）に浦賀高等小学校から独立して浦賀町立実業補習学校となった³⁰⁾。

昭和10年（1935）には職業教育および軍事教育を強化することを目的に、委託教育を中止して昭和13年（1938）に私立浦賀船渠青年学校を新設した。当初は従業員クラブを仮校舎として授業を開

始したが、翌14年（1939）に芝生へ移転した。新校舎は延坪543坪の2階建てで、2000人収容可能の講堂や教室8室をもつ大規模な建物であった。当時の生徒数は400名であったといい、就学需要の高さがうかがわれる³¹⁾。太平洋戦争中には、青年学校に一般徴用工員の中から適齢者を選んで登校させた。さらに昭和18年（1943）には高等技術者養成所を新設し、中学校卒業者と青年学校卒業者の優秀者を選抜し、費用はすべて会社負担で教育を行った³²⁾。終戦後、青年学校令の廃止を受け、昭和21年（1946）に浦賀船渠青年学校を浦賀船渠工業専修学校と改称し、校舎を艦装員宿舎（通称蜜柑山）に移転させた。翌昭和22年（1947）には、労働基準法の技能者養成規則に従い浦賀造船所技能者養成所と改称し、同23年（1948）に認可され、昭和50年（1975）に閉鎖されるまで多くの卒業生を輩出した。

聞き取りによれば、職工と社員（大学や工業高等学校といった高等教育学校の卒業生）には、給料などの待遇格差があったという。職工にも階級があり、職工の上に技手、その上に技師がいた。技手の資格は養成所に通学することによって手にすることが可能になるもので、資格を得ると家中で喜ばれるような職であったが、数人の成績優秀者以外はなることはできない競争率の高い職であった。戦後における技手となるまでの過程は次の通りである。まず、技能者養成所の試験に優秀な成績を修めて通学が認められる。次に見習い工として工場に勤務しつつ3年間技能者養成所へ通学した後、正式に各部署へ配属される。養成所の卒業生は、「乙中卒」の資格が得られた。見習い工になって通学できる人々は職工のエリートとみなされ、将来が約束された反面、通学できなかった人々は出世が期待できなかったという³³⁾。

従業員のための娯楽慰安施設としては、明治33年（1900）に表クラブが新設されており³⁴⁾、大正9年（1920）には共楽館が創設されている³⁵⁾。従業員クラブには、表クラブや奥クラブ、艦装員クラブなどがあった。表クラブは幹部級の職員、奥クラブは課長以上の従業員、艦装員クラブは艦装

員などの職工といった具合に区分されており、集会所や宿舎としての利用を目的に設置されていた。中でも表クラブは別格で、1階がホールで2階が応接間となっており、主に船の進水式といった式典や取引先の接待に使用されていた。また、テレビやビリヤード場など娯楽設備が完備されていた上、東京帝国ホテルで働くほどの実力をもった専属コックが住み込みで働いており、生鮮食材は東京まで出向いて仕入れることもあった。昭和30年（1955）頃表クラブで行われていた式典には、生ハムや果物、チーズ、チョコレートといった珍しい高級食材が並んでいたという。一方、他のクラブは主に従業員のサークル活動や休憩所などとして、日常的に利用されていた³⁶⁾。ドックの娯楽施設は、役職によって明確な区別が設けられていた。

共楽館は芝生に開設された従業員およびその家族を対象とした慰安演芸施設である。1000人収容可能な木造二階建てという大規模な演芸場で、映画や連鎖劇、曲芸などを催し、従業員には5割引の優待券が発行された。共楽館は大正12年（1923）の関東大震災後、ドックの設計部と浦賀小学校の使用に提供されたため、以後演芸が行われることはなかった。

最後に、社宅に関して述べておく。水野僚子によれば、ドックの社宅建設は大正期にはじまり、芝生、川間、荒巻といったドック周辺地区だけでなく、大津や久里浜、馬堀といった浦賀周辺地域にも広く分布していた³⁷⁾。また社宅にも従業員クラブなどの他施設同様、従業員の役職ごとに部屋の広さが異なるといった格差が設けられていた。第5表は、昭和6年（1931）における社員住宅と職工住宅を比較したものである。社員住宅は、全戸瓦葺の1～4戸住でほぼ一戸建てであるのに対して、職工住宅は生子板葺で、2～11戸住の長屋住宅であった。水野の旧川間職工住宅調査によれば、一戸の間取りは平均6畳と3畳の2間であったという。また、大正2年（1913）の建設当初には、浴室が無く、入浴には川間にあった2軒の銭湯を利用していた。さらに、ガスは浦賀瓦斯株式

第5表 浦賀ドックの社宅（昭和6年）

種別	所在地		構造	建坪	備考
社員住宅	芝生	社員住宅	木造平屋建屋根瓦葺	38.90	1戸住
		社員住宅	木造二階建屋根瓦葺	8.75	1戸住
	大津	社員住宅	木造平屋建屋根瓦葺	26.50	1戸住
		社員住宅	木造平屋建屋根瓦葺	33.00	2戸住
		社員住宅	木造平屋建屋根瓦葺	57.00	4戸住
	久里浜	社員住宅	木造平屋建屋根瓦葺		
職工住宅	芝生	職工住宅	木造平屋建屋根生子板葺	54.00	9戸住
		職工住宅	木造平屋建屋根生子板葺	48.00	6戸住
		職工住宅	木造平屋建屋根生子板葺	48.00	6戸住
		職工住宅	木造平屋建屋根生子板葺	60.00	7戸住
		職工住宅	木造平屋建屋根生子板葺	48.00	6戸住
		職工住宅	木造平屋建屋根生子板葺	54.00	7戸住
		職工住宅	木造平屋建屋根生子板葺	48.00	8戸住
		職工住宅	木造平屋建屋根生子板葺	72.00	9戸住
		職工住宅	木造平屋建屋根生子板葺	72.00	9戸住
		職工住宅	木造平屋建屋根生子板葺	66.00	11戸住
		職工住宅	木造平屋建屋根生子板葺	30.00	5戸住
		職工住宅	木造平屋建屋根生子板葺	64.00	8戸住
		職工住宅	木造平屋建屋根生子板葺	60.00	10戸住
		職工住宅	木造平屋建屋根生子板葺	64.00	8戸住
	荒巻	職工住宅	木造平屋建屋根生子板葺	64.00	8戸住
		職工住宅	木造平屋建屋根生子板葺	42.00	7戸住
		職工住宅	木造平屋建屋根生子板葺	52.50	3戸住
		職工住宅	木造平屋建屋根生子板葺	37.50	2戸住
	久里浜	職工住宅	木造平屋建屋根生子板葺	64.00	8戸住
		職工住宅	木造平屋建屋根生子板葺	64.00	8戸住
		職工住宅	木造平屋建屋根生子板葺	64.00	8戸住
		職工住宅	木造平屋建屋根生子板葺	30.00	5戸住
職工合宿所	芝生	職工合宿所	木造平屋建屋根生子板葺	110.75	
	川間	職工合宿所	木造平屋建屋根生子板葺		

(水野（2005）より作成）

会社によって設立当初から供給されていたが、水道は棟ごとに共同使用していたため、バケツで水を汲んでセメントの流しがある台所に運ぶ必要があった。また建物の間の道は、砂利道で勾配はあるものの雨の日にはぬかるむこともあったという³⁸⁾。これらのことから、職工住宅の生活環境はさほど良くなかったであろうことが推察される。

3）昭和30年代における従業員の娯楽

浦賀ドックの従業員と商店の接点を考える場合、立ち飲み屋や宴会といった終業後の飲酒が最

大の特徴の1つとして挙げられるであろう。以下ではドックが盛況であった昭和30年代における立ち飲み屋の盛況の様子と、荒巻周辺の旅館における宴会や露天商の賑わいを聞き取りから復原する。

当時はドックの営業成績が上り調子であったため、従業員が多く浦賀の商店街も活気に溢れていた。そのため、浦賀の酒屋はほとんどの店で副業として主に職工を対象とした立ち飲み屋を営業していた。前述の吉田商店（洞井戸）の他にも、浦賀駅前、蛇畑、川間、浜町、宮下町、紺屋町にも

1軒ずつあった³⁹⁾。

吉田商店からの聞き取りによれば、各店の客はほぼ常連客で、帰宅途中に立ち寄って日本酒を1杯程度飲んでいく人が多かったという。夕方4時の開店から8時の閉店まで常時客で店の中は混雑しており、ドックの終業直後の夕方6時半から7時頃にかけてのピーク時には、客が店に入りきらないほど来ていたという。他の立ち飲み屋も吉田商店と同様に盛況で、浦賀駅では、構内から出口に至る長蛇の列で電車を待っている通勤客のほとんどが、片手に酒の入ったコップを持って飲みながら並んでいたという。このような状況下であったため、計量の手間を省略するために、個人客には規定のコップ⁴⁰⁾単位、グループ客の場合は1升瓶単位で量り売りを行い、客が代金をカウンターに置くと酒を注いで素早く渡すという流れ作業が行われていた。つまみには缶詰や豆、味噌、塩、煮干などを無料で提供しており、客が自身で味噌を樽から欲しいだけすくうといったセルフサービス方式であった。酒の飲み方も人によってさまざま、店主や仲間と賑やかに話す人もいれば、1人で黙々と飲んで帰る人もおり、立ち飲み屋はドック従業員が終業後の時間を安価かつ自由に楽しめる場所であった。

しかし昭和40年代のオイルショックや住友重機械工業との合併により、徐々に造船所としての機能が浦賀から追浜工場へ移行するとともに客が減少し、現在も立ち飲みを営業している店は2～3軒になってしまった。吉田商店には現在でも当時の常連客が20人ほど来るため、小規模ながら立ち飲みの営業を継続しているという。

立ち飲み屋の盛況からは、従業員の工場外における自由な生活時間とともに、ドック周辺の商店が本業を生かしてドック従業員を対象とした副業を展開していたという当時の商店の経営方法も読み取ることができる。浦賀ドックの盛衰が商店に大きな影響をもたらした点や、ドック閉鎖後も当時の常連客が来ている現況は、ドック周辺の商店が会社のみならず個々の従業員とも深い関わりをもっていたことを示している。

昭和30年代には、会社の宴会は荒巻の旅館を利用して行われることが多かった⁴¹⁾。最盛期には50人近い人が参加したこともあり、芸者を呼んで盛大に行ったこともあった。従業員の宴会の場所は、春の花見には愛宕山、忘年会や新年会、送別会や取引先の接待には荒巻の旅館をよく利用したという。通常の従業員は佐竹旅館を利用したが、県議会議員など社会的地位が高い人の接待には山吹（料理屋）が利用されていた。荒巻には山吹の他に梅本、一口亭などの料理屋があり、一番格式が高かったのが山吹であったという。また、ドックの給料日や土曜日になると、荒巻の路上には焼きそばやたこ焼きなどの軽食や装身具を扱う露天商が出店し、雪洞なども飾られて大変賑やかであったという。荒巻はドックの従業員にとっての歓楽街であった。

Ⅳ おわりに

本稿では明治期以降の荒巻周辺の変容過程を、浦賀ドックとの関わりを中心に生活史的観点から考察を行った。これまでの検討によって、浦賀ドックは創立当初から会社のみならず従業員レベルにおいても深く浦賀に根付き発展してきたことがわかる。浦賀ドックが浦賀町に対して与えた影響については、次の二点を指摘することができる。

一点目は、浦賀ドック創設以後の業種変化と商店街の新たな形成である。明治30年代以前には農村であった荒巻周辺において、ドック創設後には急速に町場が形成された。明治期の日用品を中心とした店舗に替わり、大正期以後は、劇場や飲食店といった新たな業種が出現し店舗数も増加している。また、ドック関係者の宿泊所や従業員の宴会場として利用される旅館や下請け業が出現し、ドックを対象とした商店街が形成された。さらに昭和戦前期には浦賀駅から荒巻にかけては多業種の商店街が形成され、浦賀の歓楽街としての機能がうかがえる。そして戦後になると、ドックの福利厚生施設を得意先とした個人商店やドック部品

などの下請けを行う中小工場が多数出現した。

二点目は、ドックを中心とした町の発展である。浦賀ドックは、施設整備と同時に町の給水やガス供給をも賄うなど浦賀町の発展の牽引役としての役割を果たしていた。ドック施設は明治後期から大正期にかけて多く建設され、いずれも荒巻や芝生などドックの周辺地区に建設されている。また、昭和30年代のドック隆盛期における立ち飲み屋の盛況や荒巻の賑わいから看取されるように、浦賀の商店街はドックの盛衰と共に推移してきた。町はドックによって発展するとともに、ドックによって衰微したといえよう。

本稿では、資料的制約もありドック設立前後の浦賀の状況や、近世期以来の町場との関連、浦賀商人の外部資本への対応などについては十分考察することができなかった。とりわけ、ドック創設前後の浦賀町の情勢は、選定地決定の経緯や浦賀住民との兼ね合いといった観点からより詳細に考察していくことが必要である。さらに、浦賀町内の地区間の関係の変化や、横須賀海軍工廠があった横須賀との関係など、検討されるべき余地は大いにある。今後の課題として、調査を積み重ねていきたい。

付 記

本稿を作成するにあたって、山本詔一先生をはじめ、浦賀文化センターの皆様には調査全般にわたり便宜を図っていただいたほか、貴重な資料の閲覧・複写のご許可をいただき、また多くのご教示を賜りました。現地調査の際には、大出鍋蔵氏、坪本都氏、吉田寛氏、吉田和美氏、綿貫岩夫氏、九星電気の皆様より多くのご教示をいただきました。また、歴史地理学教室の皆様にも、報告書作成にあたってのご助言をいただきました。とりわけ、田邊千尋氏、湯澤規子氏の聞き取りデータを多く活用させていただきました。以上記して厚く御礼を申し上げます。

注および参考文献

- 1) 浦賀船渠株式会社の設立認可年である明治29年(1896)を浦賀ドックの設立年とし、明治33年

(1900)を営業開始年とする。本稿においては、ドックの操業開始による影響を検討するため、後者の営業開始年を中心に据えてドックと浦賀との関連を考察する。また従業員の生活史的観点も重視するため、「浦賀船渠」ではなく聞き取り調査で話者が頻繁に用いた「浦賀ドック」または「ドック」という表記を用いる。

- 2) 「浦賀道見取絵図」は、『五海道其外分間延絵図並見取絵図(以下延絵図)』の現存80巻中の1巻である。『延絵図』は、江戸幕府の命により、寛政12年(1800)から7年の歳月をかけて道中奉行が勘定方や普請役などを各地に派遣し測量させた絵図である。主要五街道をはじめ、道中奉行の直接支配外の諸街道沿道の石高、里程、村境、社寺などが詳細に描かれている。各街道の実状を正確に把握する意図の下描かれたと考えられている。杉山正司(1991):江戸幕府がつくった街道実測図 五街道分間延絵図の複製本全103巻、『地理』、36-10、古今書院、104-107。
- 3) 横須賀市(2004):『新横須賀市史』資料編近世Ⅱ、横須賀市、778-793。
- 4) 横須賀市浦賀公民館編(1977):『浦賀地区古老のはなし』、横須賀市浦賀公民館、35ページ。本書は昭和46年(1971)5月8日から同年6月13日まで計8回にわたって実施された、浦賀地区の高齢者の聞き取り調査の内容を、番地また項目ごとに編集した聞き書き集である。話者の生年が記されていないため、話の内容の年代は不明である。しかしながら選定基準を「浦賀町に生れて育った方、明治から大正の始めにかけて嫁いでこられた方々」としていることから、明治前後期から昭和初期を想定していると思われる。
- 5) 浦賀船渠株式会社(1957):『浦賀船渠六十年史』、浦賀船渠株式会社、40-42。
- 6) 前掲4), 35ページ、38ページ。
- 7) 山本詔一(2005):『～街をあるく～浦賀に近代をたずねて、神奈川県横須賀三浦地域県政総合センター編『三浦半島～近代の記憶そして未来へ～』、神奈川県横須賀三浦地域県政総合センター、28-31。
- 8) 前掲5), 75-81。
- 9) 福井隆雄他(1997):『浦賀・追浜百年の航跡』、住友重機械工業株式会社横須賀造船所、54-87。
- 10) 山本詔一(2005):『浦賀ドック跡地の再整備』、神奈川県横須賀三浦地域県政総合センター編『三浦半島～近代の記憶そして未来へ～』、神奈川県横須賀三浦地域県政総合センター、44-45。
- 11) 前掲5), 52ページ。

- 12) 前掲 5), 66~68。
- 13) 著者不明 (1908):『三浦繁盛記』, 発行者不明, 68 ページ。
- 14) 坪本都氏のご教示による。
- 15) 神奈川県企画調整部県史編集室 (1976): 明治十四年相州浦賀の景況,『神奈川県史 資料編14』, 神奈川県, 724ページ。
- 16) 山本詔一氏のご教示による。
- 17) 前掲13), 70ページ。
- 18) 以下, 坪本都氏のご教示による。
- 19) 以下, 吉田寛氏・吉田和美氏のご教示による。
- 20) 横須賀市浦賀文化センター (2005.6.1):「浦賀文化」創刊号, 横須賀市浦賀文化センター。
- 21) 九星電気社長のご教示による。
- 22) 前掲 5), 463ページ。
- 23) 編著者・発行年不明,『浦賀町郷土誌 全』, 18ページ。
- 24) 綿貫岩夫氏のご教示による。
- 25) 前掲 5), 109~110。
- 26) 前掲 5), 135~136。
- 27) 前掲 4), 38~39。
- 28) 水野僚子 (2005): 旧浦賀船渠株式会社 社宅調査について, 横須賀市総務部総務課編『市史研究横須賀』第4号, 横須賀市総務部総務課, 78ページ。
- 29) 前掲 5), 472ページ。
- 30) 前掲 5), 137~139。
- 31) 前掲 5), 289~290。
- 32) 前掲 5), 369~370。
- 33) 大出鍋蔵氏, 綿貫岩夫氏, 山本詔一氏, 吉田寛氏のご教示による。
- 34) 前掲 5), 472ページ。
- 35) 前掲 5), 165~166。
- 36) 大出鍋蔵氏, 吉田寛氏のご教示による。
- 37) 前掲28), 86ページ。
- 38) 前掲28), 84~86。
- 39) 以下立ち飲み屋の事例は吉田寛氏, 吉田和美氏のご教示による。
- 40) コップの側面の中間部に線が引かれており, この線まで酒を注いで売っていた。線まで注いだ酒量は1合程度である。
- 41) 大出鍋蔵氏, 坪本都氏のご教示による。